

2010 年度の賃金動向に関する企業の意識調査

2010 年 2 月 3 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http：//www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http：//www.tdb-di.com/

10 年度の賃金改善、企業の約 3 割が実施見込みも 2 年連続で低水準

～ 労働条件の方針決定、「賃金」より「雇用」が最大の焦点に ～

リーマン・ショック後の世界同時不況が日本経済において雇用・所得不安をもたらしているなか、雇用確保とともにベースアップや賞与（一時金）の引き上げなど賃金改善の動向が注目されている。さらに、政府による家計への直接支援など個人消費が今後の景気の下支えとなるか否かが重要視されており、その点からも 2010 年度の賃金動向に関心が集まっている。

そこで帝国データバンクでは、2010 年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2010 年 1 月 20 日～31 日。調査対象は全国 2 万 1,781 社で、有効回答企業数は 1 万 651 社（回答率 48.9%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月、2007 年 1 月、2008 年 1 月、2009 年 1 月に続き 5 回目。

2010 年度の賃金改善、「ある」と見込む企業は 31.8%にとどまる

2010 年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある（見込み）」と回答した企業は 1 万 651 社中 3,388 社、構成比 31.8%となり、前回調査（2009 年 1 月度）の 2009 年度見込み（同 27.9%）を 3.9 ポイント上回った。一方、「ない（見込み）」と回答した企業は同 40.5%（4,315 社）となり、非常に厳しい賃金動向が続くと見込まれている。

「ある（見込み）」を地域別にみると、『東北』（同 24.2%、161 社）や『北海道』（同 29.1%、158 社）など 10 地域中 4 地域で 3 割を下回った一方、『近畿』（同 35.0%、613 社）や『南関東』（同 33.2%、1,186 社）など 6 地域で 3 割を上回った。また、2009 年度見込みと比べると全 10 地域で前回は上回っている（5 ページ参考表②参照）。

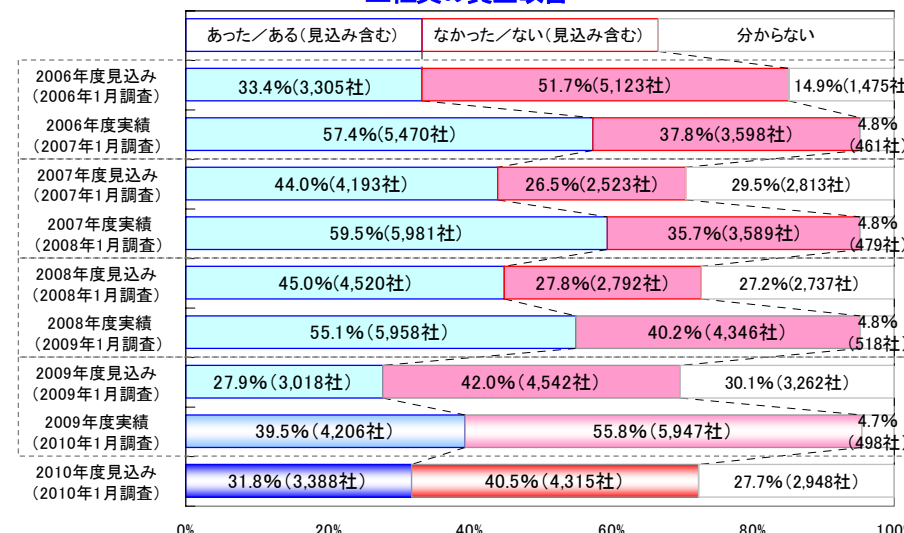
業界別では、『農・林・水産』（同 42.1%、16 社）が 4 割を超えたほか、『サービス』（同 34.6%、509 社）や『卸売』（同 34.2%、1,158 社）、『製造』（同 33.7%、1,008 社）、『小売』（同 31.8%、141 社）が 3 割を超えた。一方、「ない（見込み）」

では、『建設』（同 49.1%、731 社）や『不動産』（同 43.9%、123 社）、『運輸・倉庫』（同 43.3%、170 社）などが高い。

企業からは、「2010 年度は先行きが見えず現状維持が精一杯」（広告関連サービス、大阪府）や「改善するのは初任給と 55 歳以降の賃金で、その他は資格・能力に応じた評価給での運用に変わらない」（金融、北海道）といった声のほか、「デフレ傾向が強く 0%でも実質賃上げと考える人が多い」（輸送用機械・器具製造、東京都）と指摘する意見もみられた。

2009 年度実績では、賃金改善が「あった」企業は同 39.5%（4,206 社）と 2008

正社員の賃金改善

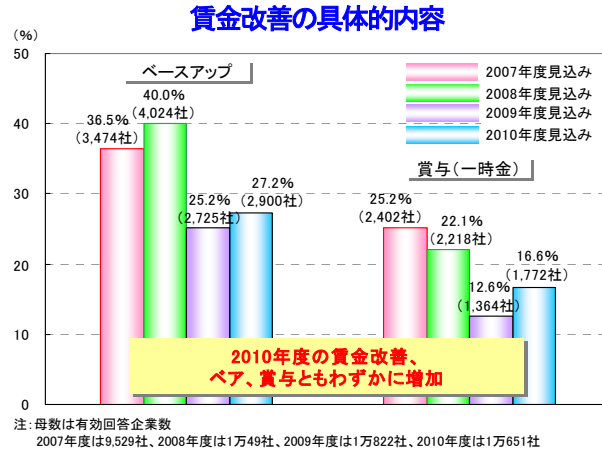


注：母数は有効回答企業数。2006年度見込みは9,903社、2006年度実績、2007年度見込みは9,529社、2007年度実績、2008年度見込みは1万49社、2008年度実績、2009年度見込みは1万822社、2009年度実績、2010年度見込みは1万651社

年度実績（同 55.1%）から 15.6 ポイント低下し、2008 年度より賃金環境が大幅に悪化したことを示している。しかし、2010 年度に賃金改善を見込む企業（同 31.8%）は 2009 年度実績からさらに低下していることから、世界同時不況による景気後退は依然として 2010 年度の賃金に悪影響を与えていく可能性がうかがえる。

改善の具体的内容、ベースアップ 27.2%、賞与(一時金)16.6%

2010 年度の正社員における賃金改善の具体的内容は、「ベースアップ」が 1 万 651 社中 2,900 社、構成比 27.2%となり、「賞与(一時金)」は同 16.6% (1,772 社) となった。また、前回調査(2009 年度見込み)と比べると、それぞれ、2.0 ポイント、4.0 ポイント上昇した。また、2010 年度はすでに



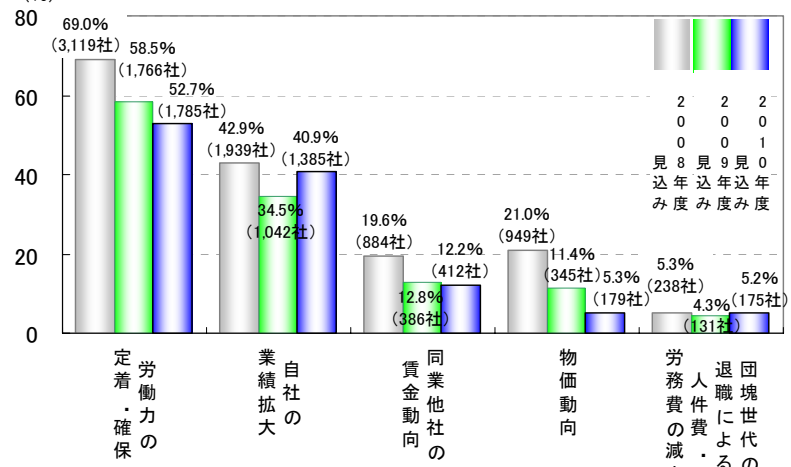
10.5%の企業で賃金の引き下げを予定しており(5 ページ参考表②参照)、定昇の凍結や賞与(一時金)カットなどもやむを得ない状況が続いている。

世界同時不況による景気後退のなかで、2009 年度見込みはベア、賞与(一時金)ともに大幅な下落を示した。2010 年度は前年度見込みよりもベア、賞与(一時金)ともわずかに増加する見込みであるが、前々回調査(2008 年度見込み)と比較すると、依然として大きく下回っている。成果主義の導入などにより賃金は賞与(一時金)が先行して改善する状況にあることがうかがえる。

賃金改善をする理由、「労働力の定着・確保」が 5 割超で最多、改善しない理由では、「自社の業績低迷」が 8 割弱

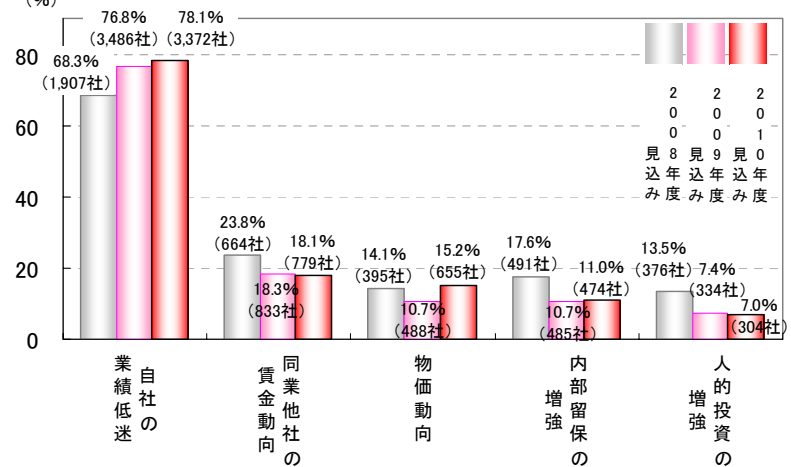
賃金改善が「ある(見込み)」と回答した企業に理由を尋ねたところ、最も多かったのは「労働力の定着・確保」で 3,388 社中 1,785 社、構成比 52.7% (複数回答、以下同) だったものの、前回調査(同 58.5%)からは 5.8 ポイント低下した。労働

賃金改善を実施する理由(複数回答)



注1:以下、「最低賃金の改定」(5.1%、174社)、「非正社員の賃金改善に伴い、正社員の賃金も改善」(1.8%、60社)、「非正社員の賃金抑制に伴い、正社員の賃金を改善」(0.6%、21社)、「その他」(7.1%、242社)、「分からない」(2.1%、70社)
注2:2008年度見込み2008年1月調査。2009年度見込み2009年1月調査。2010年度見込み2010年1月調査
注3:母数は、賃金改善が「ある(見込み)」と回答した企業。2008年度4,520社、2009年度3,018社、2010年度3,388社

賃金改善を実施しない理由(複数回答)



注1:以下、「ワークシェアリングの導入を検討」(4.9%、211社)、「設備投資の増強」(2.3%、99社)、「団塊世代の再雇用による人件費・労務費の増加」(2.3%、98社)、「非正社員の賃金抑制に伴い、正社員の賃金も抑制」(1.5%、65社)、「非正社員の賃金改善に伴い、正社員の賃金を抑制」(0.5%、23社)、「その他」(2.8%、121社)、「分からない」(2.0%、85社)
注2:2008年度見込み2008年1月調査。2009年度見込み2009年1月調査。2010年度見込み2010年1月調査
注3:母数は、賃金改善が「ない(見込み)」と回答した企業。2008年度2,792社、2009年度4,542社、2010年度4,315社

市場の需給が大幅に緩和した前年以上に、需給緩和の流れが反映される結果となった。次いで、「自社の業績拡大」(同 40.9%、1,385 社)が多く、前回調査(同 34.5%)から 6.4 ポイント上昇した。また、「同業他社の賃金動向」(同 12.2%、412 社)、「物価動向」(同 5.3%、179 社)、「団塊世代の退職による人件費・労務費の減少」(同 5.2%、175 社)が続いている。

一方、賃金改善が「ない」理由では、「自社の業績低迷」が 4,315 社中 3,372 社、構成比 78.1% (複数回答、以下同) と 8 割近くに達し、前回調査(同 76.8%)から 1.3 ポイント増加した。次いで、「同業他社の賃金動向」が同 18.1% (779 社)となり、約 2 割の企業が様子見の状況にある。さらに、「物価動向」(同 15.2%、655 社)が前回調査(同 10.7%)から 4.5 ポイント増加し、デフレ状況を反映した賃金改善の抑制要因となった。また、「内部留保の増強」(同 11.0%、474 社)や「人的投資の増強」(同 7.0%、304 社)など賃金水準を抑制して他の目的に振り分ける姿勢が続いた。

具体的には、「変動費の削減は限界に近づいており、固定費を増やすわけにはいかない状況」(鉄粉製造、東京都)と指摘する意見がみられた一方で、賃金を改善するとした企業からは「2009 年度に減少した分を改善」(自動車部品製造、静岡県)、「業績改善が原資になるが、従業員の士気向上が必要な時期にきている」(環境コンサルタント、東京都)といった声も挙がっている。

前回調査(2009 年度見込み)と比較して、2010 年度見込みの賃金改善は「自社の業績拡大」で実施する企業が増加する一方で、「自社の業績低迷」で実施しない企業も増加している。企業業績を背景として賃金改善の有無が分かれる結果となった。

非正社員、54.3%が「賃金改善の見込みなし」と回答、「ある見込み」は 12.8%にとどまり、厳しい賃金状況が続く

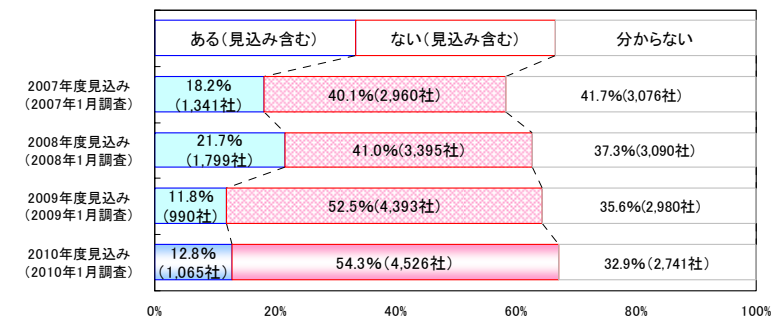
非正社員の 2010 年度の賃金動向については、賃金改善が「ある(見込み)」と回答した企業は非正社員を雇用している企業 8,332 社中 1,065 社、構成比 12.8%となった。一方、「ない(見込み)」と回答した企業は同 54.3% (4,526 社)と 2 年連続で 5 割超を占めた。今回の景気後退により正社員以上に非正社員の雇用調整が進むなかで、前年と同様に厳しい賃金状況が続いている様子が浮き彫りとなった。

企業からは、正社員と非正社員との賃金格差について、「本来は個々人の業績評価

を反映するべきだが、職種・評価の困難や平等公平性など難しさを含むため、べき論と実践論とではギャップが残る」(専門サービス、東京都)など企業経営における困難さを指摘する意見のほか、「格差が問題となれば人員を削減せざるを得ない」(スーパー、秋田県)や「雇用確保のためには格差は必要だが、正社員の法的な過保護が非正社員にしわ寄せされている」(金属製品塗装、滋賀県)といった声が挙がった。

総じて賃金の先行きが萎縮するなかで、正社員と非正社員の格差拡大が一段と進むことが懸念される。

非正社員の賃金改善見込み

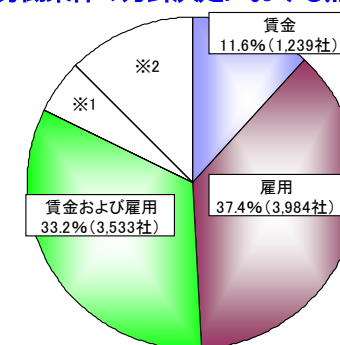


注:母数は有効回答企業数のうち、「非正社員はいない」との回答を除いた企業数。
2007年度は7,377社、2008年度は8,284社、2009年度は8,363社、2010年度は8,332社

労働条件に関する方針決定、「賃金」より「雇用」が最大の焦点に

2010 年度の労働条件に関する方針決定における最大の焦点を尋ねたところ、1 万 651 社中 3,984 社、構成比 37.4%の企業で「雇用」が最も焦点になると回答し、雇用を最優先する企業が最多となった。次いで、「賃金および雇用」が同 33.2% (3,533 社)となり、賃金と雇用の両方を重視する企業も 3 社に 1 社となった。一方、「賃金」と回答した企業は同 11.6% (1,239 社)と 1 割程度であった。

労働条件の方針決定における焦点



注1:※1は「どちらも焦点とならない(他に焦点とすべきものがある)」(5.4%、571社)、※2は「分からない」(12.4%、1,324社)
注2:母数は有効回答企業数1万651社

地域別にみると、「雇用」は『中国』(同 42.6%、278 社)が最多となったほか、

『北陸』(同 40.4%、207 社) が高いいずれも 4 割を超えた(4 ページ参考表①参照)。「賃金および雇用」の両方が焦点になるとした企業は『中国』(同 28.3%、185 社) が 2 割台だったほかは、『四国』(同 35.3%、115 社) など 10 地域中 9 地域で 3 割を超えていた。「賃金」と回答した企業では『北海道』(同 14.5%、79 社) が最も多かった。また、業界別では、「雇用」は『製造』(同 43.5%、1,300 社) などが高く、「賃金および雇用」は『農・林・水産』(同 39.5%、15 社) が高かった。

急激な雇用環境の悪化を受けて「賃金より雇用を重視」として労働条件の方針を決める企業が多いなか、「賃金も雇用も」と考える企業も 3 社に 1 社に達している。

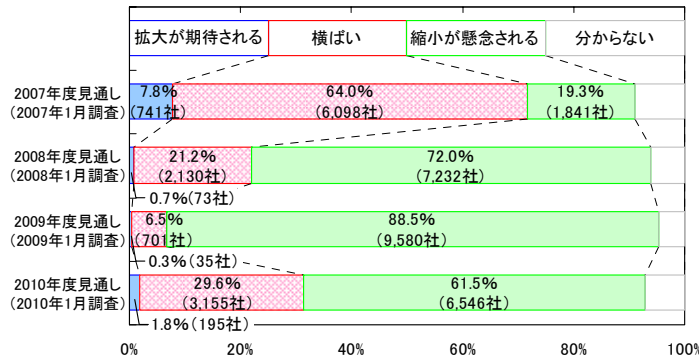
2010 年度の個人消費、「縮小」を懸念する企業が 61.4%

賃金動向によっても左右される個人消費について尋ねたところ、2010 年度は「拡大が期待される」と回答した企業は 1 万 651 社中 195 社、構成比 1.8%であった。一方、「縮小が懸念される」は同 61.5% (6,546 社) と 6 割超を占めたが、前回調査(同 88.5%) から 27.0 ポイント減少し、「横ばい」との回答は前回調査(同 6.5%) から 23.1 ポイント増の同 29.6% (3,155 社) となった。2010 年度の個人消費は下ぶれ懸念をもつ企業が 6 割超と依然として多いものの、前年の 9 割近くが縮小を懸念していた状況と比較すると、個人消費の見通しは改善した。

具体的には、「当分の間は買い控えの反動による購買意欲と環境対策による買い替えて上昇傾向が続く」(機械・器具卸売、埼玉県) と上向きを期待する声がある一方、

「エコ特典の浸透にも限界があり、賃金動向により個人消費はさらに厳しくなる」(産業用電気機器卸売、愛知県) との声が聞かれた。また、「デフレスパイラルが加速する」(電気・ガス・水道・熱供給業、福岡県) など、賃金下落を通じたデフ

2010 年度の個人消費の見通し



注1: 「分からない」は、2007年度見通し8.9% (849社)、2008年度見通し6.1% (614社)、2009年度見通し4.7% (506社)、2010年度見通し7.1% (755社)
 注2: 母数は有効回答企業数。2007年度見通しは9,529社、2008年度見通しは1万49社、2009年度見通しは1万822社、2010年度見通しは1万651社

レの進行による消費低迷を懸念する意見は非常に多い。

2009 年度第 2 次補正予算が成立したことに加えて、2010 年度予算における子ども手当や公立高校授業料の実質無償化など家計所得への直接投入は消費に対して好材料となるものの、賃金や雇用での将来不安の解消がより重要な景気対策である。

【参考①】労働条件の方針決定における焦点 ～規模・業界・地域別～

(構成比%、カッコ内社数)

	賃金	雇用	賃金および雇用	どちらも焦点としない(他に焦点とすべきものがある)	分からない	合計
全体	11.6 (1,239)	37.4 (3,984)	33.2 (3,533)	5.4 (571)	12.4 (1,324)	100.0 (10,651)
大企業	9.5 (249)	37.1 (977)	35.0 (921)	4.1 (109)	14.3 (377)	100.0 (2,633)
中小企業	12.3 (990)	37.5 (3,007)	32.6 (2,612)	5.8 (462)	11.8 (947)	100.0 (8,018)
小規模企業	13.2 (288)	36.3 (791)	27.9 (609)	7.7 (168)	14.8 (323)	100.0 (2,179)
農・林・水産	13.2 (5)	31.6 (12)	39.5 (15)	2.6 (1)	13.2 (5)	100.0 (38)
金融	10.5 (14)	27.1 (36)	25.6 (34)	6.0 (8)	30.8 (41)	100.0 (133)
建設	12.1 (181)	36.3 (541)	33.1 (493)	5.9 (88)	12.6 (187)	100.0 (1,490)
不動産	14.3 (40)	28.9 (81)	31.8 (89)	6.8 (19)	18.2 (51)	100.0 (280)
製造	9.5 (285)	43.5 (1,300)	31.5 (941)	4.2 (126)	11.2 (336)	100.0 (2,988)
卸売	12.8 (434)	34.5 (1,170)	34.8 (1,177)	5.3 (181)	12.5 (425)	100.0 (3,387)
小売	14.0 (62)	35.4 (157)	31.8 (141)	7.4 (33)	11.5 (51)	100.0 (444)
運輸・倉庫	9.2 (36)	38.7 (152)	34.9 (137)	4.6 (18)	12.7 (50)	100.0 (393)
サービス	12.3 (181)	35.4 (520)	34.3 (504)	6.6 (97)	11.4 (167)	100.0 (1,469)
その他	3.4 (1)	51.7 (15)	6.9 (2)	0.0 (0)	37.9 (11)	100.0 (29)
北海道	14.5 (79)	36.3 (197)	33.9 (184)	5.5 (30)	9.8 (53)	100.0 (543)
東北	10.1 (67)	39.8 (265)	32.3 (215)	4.4 (29)	13.4 (89)	100.0 (665)
北関東	12.0 (82)	39.7 (272)	31.5 (216)	4.5 (31)	12.4 (85)	100.0 (686)
南関東	12.0 (429)	35.4 (1,264)	33.9 (1,211)	5.9 (211)	12.8 (457)	100.0 (3,572)
北陸	9.4 (48)	40.4 (207)	32.6 (167)	4.9 (25)	12.9 (66)	100.0 (513)
東海	10.5 (121)	38.8 (447)	33.4 (385)	4.3 (50)	12.9 (148)	100.0 (1,151)
近畿	12.1 (211)	37.2 (651)	33.1 (579)	5.9 (103)	11.8 (207)	100.0 (1,751)
中国	11.5 (75)	42.6 (278)	28.3 (185)	5.7 (37)	11.9 (78)	100.0 (653)
四国	11.0 (36)	36.2 (118)	35.3 (115)	3.1 (10)	14.4 (47)	100.0 (326)
九州	11.5 (91)	36.0 (285)	34.9 (276)	5.7 (45)	11.9 (94)	100.0 (791)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
 注2: 母数は、有効回答企業 1万651社

【参考②】賃金改善(2010年度) ~規模・業界・地域別~

								合計	<参考>2009年度見込み		<参考>前年度との差		<参考>2009年度実績		
	ある (見込み含む)	ない (見込み含む)	前年度と変わらず	賃金引き下げ	分からない	分からない	ある (見込み含む)		ない (見込み含む)	ある (見込み含む)	ない (見込み含む)	あった	なかった	賃金 引き下げ	
															構成比%
全体	31.8 (3,388)	40.5 (4,315)	26.3 (2,801)	10.5 (1,115)	3.7 (399)	27.7 (2,948)	100.0 (10,651)	27.9	42.0	3.9	-1.5	39.5	55.8	21.4	
大企業	29.8 (784)	37.1 (976)	23.1 (608)	10.4 (274)	3.6 (94)	33.2 (873)	100.0 (2,633)	27.6	37.2	2.2	-0.2	41.2	51.6	22.9	
中小企業	32.5 (2,604)	41.6 (3,339)	27.4 (2,193)	10.5 (841)	3.8 (305)	25.9 (2,075)	100.0 (8,018)	28.0	43.5	4.5	-1.9	38.9	57.2	20.9	
小規模企業	23.9 (521)	49.1 (1,069)	33.9 (739)	10.9 (237)	4.3 (93)	27.0 (589)	100.0 (2,179)	38.3	46.3	-14.4	2.8	29.6	65.8	19.3	
農・林・水産	42.1 (16)	31.6 (12)	26.3 (10)	5.3 (2)	0.0 (0)	26.3 (10)	100.0 (38)	27.8	36.1	14.3	-4.5	50.0	47.4	10.5	
金融	18.8 (25)	35.3 (47)	22.6 (30)	7.5 (10)	5.3 (7)	45.9 (61)	100.0 (133)	18.3	36.5	0.5	-1.2	21.8	61.7	23.3	
建設	23.5 (350)	49.1 (731)	30.5 (455)	14.0 (208)	4.6 (68)	27.4 (409)	100.0 (1,490)	23.3	49.9	0.1	-0.8	35.4	60.7	22.0	
不動産	25.0 (70)	43.9 (123)	30.4 (85)	10.4 (29)	3.2 (9)	31.1 (87)	100.0 (280)	21.7	46.4	3.3	-2.5	27.5	67.1	23.6	
製造	33.7 (1,008)	38.5 (1,149)	25.5 (763)	9.4 (282)	3.5 (104)	27.8 (831)	100.0 (2,988)	25.3	44.0	8.5	-5.5	39.2	56.4	22.7	
卸売	34.2 (1,158)	38.6 (1,307)	25.4 (861)	9.8 (333)	3.3 (113)	27.2 (922)	100.0 (3,387)	31.3	37.6	2.9	1.0	42.9	52.8	21.1	
小売	31.8 (141)	40.5 (180)	26.8 (119)	10.1 (45)	3.6 (16)	27.7 (123)	100.0 (444)	33.9	39.8	-2.2	0.7	39.0	57.0	18.7	
運輸・倉庫	28.0 (110)	43.3 (170)	29.5 (116)	10.9 (43)	2.8 (11)	28.8 (113)	100.0 (393)	20.2	45.9	7.8	-2.7	33.1	61.6	20.9	
サービス	34.6 (509)	39.3 (578)	23.8 (350)	10.9 (160)	4.6 (68)	26.0 (382)	100.0 (1,469)	32.1	39.4	2.5	-0.1	42.3	52.0	19.7	
その他	3.4 (1)	62.1 (18)	41.4 (12)	10.3 (3)	10.3 (3)	34.5 (10)	100.0 (29)	14.3	60.7	-10.8	1.4	20.7	69.0	13.8	
北海道	29.1 (158)	46.2 (251)	30.2 (164)	12.0 (65)	4.1 (22)	24.7 (134)	100.0 (543)	29.0	47.0	0.1	-0.7	40.5	56.5	22.3	
東北	24.2 (161)	46.9 (312)	33.5 (223)	10.1 (67)	3.3 (22)	28.9 (192)	100.0 (665)	22.7	47.5	1.5	-0.6	33.2	61.8	19.5	
北関東	29.2 (200)	43.3 (297)	26.8 (184)	11.5 (79)	5.0 (34)	27.6 (189)	100.0 (686)	27.2	46.7	2.0	-3.4	38.6	58.0	25.2	
南関東	33.2 (1,186)	39.8 (1,423)	25.8 (920)	10.6 (377)	3.5 (126)	27.0 (963)	100.0 (3,572)	29.3	40.5	3.9	-0.7	39.2	55.4	22.4	
北陸	32.4 (166)	40.7 (209)	25.7 (132)	11.5 (59)	3.5 (18)	26.9 (138)	100.0 (513)	23.1	46.1	9.3	-5.4	41.5	55.2	21.6	
東海	29.5 (339)	41.4 (476)	26.3 (303)	11.7 (135)	3.3 (38)	29.2 (336)	100.0 (1,151)	25.2	43.6	4.2	-2.2	37.3	57.9	23.3	
近畿	35.0 (613)	37.4 (654)	24.2 (424)	9.3 (162)	3.9 (68)	27.6 (484)	100.0 (1,751)	29.5	37.4	5.5	0.0	41.5	53.5	20.5	
中国	30.6 (200)	42.6 (278)	28.0 (183)	10.9 (71)	3.7 (24)	26.8 (175)	100.0 (653)	26.2	43.6	4.4	-1.0	40.3	56.2	20.2	
四国	31.6 (103)	39.0 (127)	27.3 (89)	7.4 (24)	4.3 (14)	29.4 (96)	100.0 (326)	27.8	42.3	3.8	-3.3	44.8	51.8	13.8	
九州	33.1 (262)	36.4 (288)	22.6 (179)	9.6 (76)	4.2 (33)	30.5 (241)	100.0 (791)	30.3	40.1	2.9	-3.7	40.6	54.4	17.7	

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万651社

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム
担当：岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel:03-5775-3163 e-mail:keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK LTD. 2010
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。